様式第１７号

　 年 月　 日

**開示実施手数料の減額（免除）申請書**

　独立行政法人日本貿易振興機構　理事長　殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第17条第3項及び情報公開の実施に関する規程（独立行政法人日本貿易振興機構規程第13号）第6条の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

１　開示決定のあった法人文書の名称等

　（開示決定通知書の日付・番号：　 年　 月　 日　　　　　　　　）

２　減額（免除）を求める額

1. 減額（免除）を求める理由
2. 生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。
3. その他

（注）①又は②のいずれかに○印を付けてください。

　①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付して下さい。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。